

【自由論題セッション】

利他的遺産動機における Feldstein(1977)の Surprising Result

—消費・地価・地代税財源による賦課方式の公的年金政策の場合—

仲間瑞樹(山口大学)

1. 背景と目的

Feldstein(1977)は Diamond(1965)の2期間世代重複に土地を導入し、地代課税が土地から資本ストックへの代替を促す一方、長期的には土地の限界生産性が下がることによって、土地の需要すなわち地価をも刺激することを提示した(Feldstein's Surprising Result)。このことは、地代課税は地価を引き下げのみで、資本ストックに影響を与えないとしたリカードの主張とは相反するものである。その後、Calvo, Kotlikoff and Rodriguez(1979)は Barro(1974)による利他的遺産動機を考慮するならば、Feldstein(1977)の帰結は成立せず、地代課税の効果はリカードの主張のとおりとなることを提示した。この Feldstein(1977)と Calvo, Kotlikoff and Rodriguez(1979)を再検討したものが Itaya(1997)であり、利他的遺産動機ではリカードの主張が、利己的な遺産動機を考慮するならば Feldstein(1977)の主張が再現される場合を、複数の遺産動機を用いながら示した。

しかしここで素朴な疑問が生じる。上記の先行研究では言うまでもなく、土地を含むモデルである以上、地代課税が検討されていた。それでは Felstein(1977)の帰結は遺産動機を含まないモデル、あるいは Itaya(1997)が主張するように、利己的な遺産動機に固有の帰結なのだろうか。Calvo, Kotlikoff and Rodriguez(1979)と同様の利他的遺産動機の下では、決して Felstein(1977)の帰結は再現されないのだろうか。そして地代課税以外の課税でも、Felstein(1977)の帰結は再現されないのだろうか。

本論文では、土地と Barro(1974)の利他的遺産動機を含むモデルを用い、政府が消費・地価・地代税を課す場合を想定する。そしてそれら税財源は、老年世代への公的年金政策財源として利用される場合を想定する。例えば日本の場合、高齢者における土地と家の所有比率は相対的に高い傾向にある。土地を持つ個人を想定し、古くから検討されている税方式の公的年金政策の経済効果を分析することは、仮に日本が消費税財源の公的年金政策へとシフトした場合、土地を保有する個人に対していかなる経済的な影響をもたらすか。つまり資本ストック、地価、厚生に対する経済効果を占う上でも有益である。

2. 分析方法

本論文では Diamond(1965)による2期間世代重複モデルを用いる。具体的には新古典派型生産技術に基づく Diamond(1965)による2期間世代重複モデルに、Barro(1974)の利他

の遺産動機を加える。その上で動学体系の安定性を分析した後、定常状態に限定し、次の二つの政策について定性的な分析を行う。

- (1) 消費税と地価税を老年世代への公的年金政策財源として使う場合
- (2) 消費税と地代税を老年世代への公的年金政策財源として使う場合

3. 結果

消費税率と地価税率が等しい場合、消費税率と地代税率が等しい場合、政府が老年世代への公的年金政策の財源として消費税と地価税を重課しても、あるいは政府が老年世代への公的年金政策の財源として消費税と地代税を重課しても地価を高める場合があり、資本ストックと厚生も刺激される。

4. 考察

「3. 結果」でも述べたとおり、利他的遺産動機をモデルに加えたとしても、老年世代への公的年金政策の財源としての消費税と地価税の重課、あるいは老年世代への公的年金政策の財源としての消費税と地代税を重課は地価を高める場合があり、資本ストックと厚生を高める。これは利他的遺産動機を含むモデルにおける Feldstein(1977)の再現であり、リカードの地代税に関する主張、Calvo, Kotlikoff and Rodriguez(1979)、Itaya(1997)に対する反論と位置づけられる。政策的な観点からは、政府が消費税と地価税あるいは地代税を公的年金政策の財源として使う場合、たとえ個人が利他的遺産動機をもっているとしても、政府は公的年金政策を介して、厚生を損なうことなく、そして資本ストックだけではなく、地価にまで正の影響を与えることを示している。税方式の公的年金政策が、資本ストックのみならず、地価にまで正の影響をもたらす場合があり、本論文での公的年金政策は単に公的年金政策のみにとどまらず、資本ストック、地価、厚生に正の影響を与える財政政策の一つとしても機能する。

<参考文献>

- Barro, R.J.(1974). Are Government Bonds Net Wealth?, *Journal of Political Economy*, Vol.82, pp1095-1117.
- Calvo, G.A., L.J.Kotlikoff, and C.A.Rodriguez.(1979). The Incidence of a Tax on Pure Rent: A New (?) Reason for an Old Answer, *Journal of Political Economy*, Vol.85, pp869-874.
- Feldstein, M.(1977). The Surprising Incidence of a Tax on Pure Rent: A New Answer to an Old Question, *Journal of Political Economy*, Vol.85, pp349-360.
- Itaya, J.(1997). The Incidence of a Tax on Pure Rent in an Altruistic Overlapping Generations Economy, *Public Finance*, Vol.52, pp161-185.